



2026年6月30日

各位

会社名 スルガ銀行株式会社  
代表者名 取締役社長 加藤 広亮  
(コード番号: 8358 東証プライム)  
問合せ先 取締役 常務執行役員  
総合企画本部長 佐藤 富士夫  
(TEL 055-987-8675)

## 支配株主等（その他の関係会社）に関する事項について

当社のその他の関係会社である株式会社クレディセゾン（以下、「クレディセゾン」といいます。）について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. その他の関係会社の商号等

(2026年3月31日現在)

| 名称              | 属性           | 議決権所有割合 (%) |       |       | 発行する株券が上場されている金融商品取引所等 |
|-----------------|--------------|-------------|-------|-------|------------------------|
|                 |              | 直接所有分       | 合算対象分 | 計     |                        |
| 株式会社<br>クレディセゾン | その他の<br>関係会社 | 17.21       | 0.00  | 17.21 | 株式会社東京証券取引所<br>プライム市場  |

#### 2. その他の関係会社の企業グループにおける当社の位置付け並びにその他の関係会社及びそのグループ企業との関係

##### ①クレディセゾンとの取引関係や人的・資本関係

クレディセゾンは、当社の議決権の17.21%を保有しており、当社の「その他の関係会社」に該当いたします。また、当社はクレディセゾンの持分法適用会社に該当いたします。

大手流通系クレジットカード会社であるクレディセゾンと当社は、リテールビジネスに強みを持つ点が共通しており、両社のリテールノウハウを最大限活用し、ノンバンク業態であるクレディセゾンと銀行業態である当社がシームレスに連携することにより、金融分野におけるあらゆる「困りごと」や「不」（不安、不便、不満等を意味します。）の問題に対してソリューションを提供する“Neo Finance Solution Company”を目指すことで両社の戦略的方向性が一致し、2023年5月に資本業務提携を締結いたしました。同社との協業に伴う取引の目的・必要性、取引条件の適正性（銀行法に定めるアームズ・レングス・ルール）については、第2線であるコンプライアンス統括部及び第3線である社長直轄の内部監査部に加えて、委員の過半数が独立社外取締役という透明性の高い構成で組織された監査等委員会が、個別の利益相反取引について牽制機能を発揮し、株主さまの利益を保護するための役割を果たしています。人的関係においては、2026年6月30日現在、当社の取締役11名のうち非常勤取締役である1名は、クレディセゾンの代表取締役を兼任しております。なお、両社の協業を促進するため、クレディセゾンからの出向者を13名（非常勤を含む）受け入れております。

(役員・兼務状況)

(2026年6月30日現在)

| 当社での役職   | 氏名    | その他の関係会社又はグループ企業での役職              | 当社役員への就任理由   |
|----------|-------|-----------------------------------|--|
| 代表取締役社長  | 加藤 広亮 | 株式会社クレディセゾン<br>取締役(非常勤)           | 企業経営者としての豊富な経験と金融分野における深い知見により、前中期経営計画において積極果敢なリーダーシップを発揮し、再成長軌道を明確にしました。これらの実績を踏まえ、現中期経営計画においても、「Waku Waku Only One」という長期的にありたい姿の実現に向け、アライアンス戦略の加速やAXの推進など、当社の企業価値をさらに向上させるために不可欠な人材であると判断したため。 |
| 取締役(非常勤) | 高橋 直樹 | 株式会社クレディセゾン代表取締役(兼)副社長執行役員CH<br>O | 株式会社クレディセゾンの代表取締役としての豊富な経営経験に加え、銀行業務にも精通しております。現中期経営計画の柱の一つである「アライアンス戦略による持続的成長」において、同社との資本業務提携のさらなる深化は重要であり、銀行とノンバンクの協業による新しい金融サービスの創出を監督・助言する役割を期待したため。  |

※当社とクレディセゾンは資本業務提携の実効性を高めるため、相互に取締役1名を派遣しております。

②クレディセゾンの企業グループに属することによる、事業上の制約、リスク及びメリット、経営・事業活動への影響

クレディセゾンと当社は、リテールビジネスに強みを持つ点が共通しており、資本業務提携は相互にメリットがあります。両社は、“Neo Finance Solution Company”を目指し、適切に連携しております。また、当社はクレディセゾンとの間で、当社の経営の独立性が尊重されることを前提に、クレディセゾンの経営管理を円滑に運営させることを目的に具体的な取り決めを行うとともに、会社法及び銀行法等の法令の趣旨に則り、適切なリスク及びコンプライアンス管理・内部監査を実施し、その実施状況を同社へ報告しておりますが、当社は、当社の責任により意思決定を行い、同社から独立した経営・事業運営を行っております。

③独立性の確保に関する考え方

当社役員にはクレディセゾンから派遣された1名の兼務者(非常勤)がおりますが、前記のとおり、当社グループの事業運営に関しては独自の意思決定を行っており、クレディセゾンからの独立性は十分に確保されています。

④クレディセゾンとの取引について

当社とクレディセゾンとの間には、預金取引、金銭貸借、保証業務、銀行代理業務等の取引があります。なお、連結財務諸表における「関連当事者との取引」に記載すべき重要な取引は以下のとおりです。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

| 種類               | 会社等の名称又は氏名      | 所在地        | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業    | 議決権等の所有(被所有)割合(%)        | 関連当事者との関係                              | 取引の内容                  | 取引金額(百万円)      | 科目 | 期末残高(百万円) |
|------------------|-----------------|------------|---------------|--------------|--------------------------|--|------------------------|----------------|----|-----------|
| その他の関係会社<br>主要株主 | 株式会社<br>クレディセゾン | 東京都<br>豊島区 | 75,929        | ペイメント<br>事業等 | 所有<br>5.1<br>被所有<br>17.1 | ローン・<br>パーティシ<br>ペーション<br>取引<br>(注)1、2 | ローン・<br>パーティシ<br>ペーション | 33,326         | —  | —         |
|                  |                 |            |               |              |                          |  | 支払手数料                  | 236            | —  | —         |
|                  |                 |            |               |              |                          |  | 住宅ローン<br>に係る<br>被保証    | 37,813<br>(注)4 | —  | —         |
|                  |                 |            |               |              |                          |  | 支払保証料                  | 69             | —  | —         |
|                  |                 |            |               |              |                          | 保証委託<br>取引<br>(注)3                     | 支払手数料                  | 76             | —  | —         |

- (注) 1. 当社が参加者となるローン・パーティシペーション取引であります。  
 2. 取引条件は、当該取引と類似する取引に係る条件を勘案して決定しております。  
 3. 保証条件は、保証内容に応じて決定しております。  
 4. 住宅ローンに係る被保証の取引金額は、当連結会計年度末の被保証残高を記載しております。

以上